

たまた敏幸県議会サポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

9月県議会一般質問 印西市特集

千葉ニュータウン未処分地、376ha

県消防学校誘致を提案

4月の統一地方選において、県内一人区最高の18,207票で再選された滝田敏幸県議は、県会随一の論客とされます。期待を集めています。3月の震災後は県内や東北の被災地を精力的に現地調査。防災の専門家として震災復旧

・復興に全力を上げる一方、9月定例会で登壇し、震災で被害を受けた利根川堤防の修復や放射性物質を含むゴミ焼却灰の処分問題等を質問しました。また、事業収束が近い千葉ニュータウンの問題について、県に施策を質しました。

滝田議員 千葉ニュータウンにはUR都市再生機構と県企業庁が株式を保有する千葉ニュータウンセンターが運営する暫定商業施設があるが、その土地の返還を昨年、唐突にURが求めた。突然の廃止はテナントの死活問題であり、地元住民は日常の買い物に支障をきたすことになる。

現在、各テナントと移転や補償について交渉を進めているとのことですが、地元住民の方々から当該施設の存続要望が出されるなどしていることから、先月企業庁として同社に対し、住民に配慮した適切な対応をするよう要請を行ったと述べています。

企業庁長 新住宅市街地開発事業の平成25年度完了に向けて、暫定的な土地利用の解消を図ることが喫緊の課題となっていることから、一部の暫定商業施設については、平成24年3月末までのテナント契約の解消を株式会社千葉ニュータウンセンターが求めているところか。

千葉県と印西市についてのご意見、ご要望をお聞かせください。
 〒270-1326 印西市木下1521-125 2F
 たまた敏幸事務所 TEL.0476(37)4173

滝田議員 千葉ニュータウンの土地分譲と今後の見通しはどうか。

企業庁長 千葉ニュータウンの土地分譲と今後の見通しはどうか。

千葉県と印西市についてのご意見、ご要望をお聞かせください。
 〒270-1326 印西市木下1521-125 2F
 たまた敏幸事務所 TEL.0476(37)4173



9月定例会県議会で11度目の登壇。県の施策・方針を質問する滝田敏幸県議

暫定施設問題を徹底追及

全体計画面積の約70%を分譲

滝田議員 千葉ニュータウン

企業庁長 千葉ニュータウン

たまた敏幸・PROFILE

略歴

- 昭和35年 印西市大森生まれ 大森小、印西中 県立我孫子高校
- 昭和57年 同志社大学卒業
- 平成11年 印西市議初当選
- 平成15年 印西市議再選
- 平成19年 千葉県議初当選
- 平成23年 千葉県議再選

現職

- 県議会 環境警察常任委員 議会運営委員会委員
- 自民党県連 党紀委員会副委員長 政務調査会委員
- 印西市消防団副支団長
- 印西市災害対策協力会顧問
- 印西市商工会顧問
- 印西市観光協会顧問
- 千葉県ラグビー協会会長

放射性物質含む焼却灰処分 住民への安全性周知必要



放射性物質を含む焼却灰の保管状況を現地調査
(伊西地区環境整備事業組合)

滝田議員 原発の事故による放射性物質を含む焼却灰の処分方法に関する方針についてうかがう。

8月31日に「1キログラム当たり8千ベクレル〜10万ベクレルの放射性物質を含む焼却灰の処分方法に関する方針」が示された。しかしながら、自治体が行うごみ処理のための早急な解決にはつながらないと考える。

住民への安全性の周知及び処理における安全性の保証がなされなければならないと思うがどうか。

知事 放射性セシウム濃度が8千ベクレルを超え10万ベクレル以下の焼却灰などの処分方法の方針については、環境省の災害廃棄物安全評価検討会において、処分方法の安全性の検討が行われた上で、8月31日に環境省から示されたところだ。

今後、市町村などで8千ベクレルを超える焼却灰などの処分を促進していくためには、技術的な面での実施方法の検討を行うことも重要だ。

環境生活部長 市町村などでは、放射性物質を含む

11月から本格修復 震災被害の利根川堤防

滝田議員 県は河川管理者である国土交通省に対し利根川堤防の被害力所の本格復旧や強化についてどのような対応をするのか。

県土整備部長 利根川堤防の復旧につきましては今年度の出水期前に応急復旧が完了し、11月より本格復旧を実施するむね、国土交通省から報告を受けています。

県としては、住民の安心・安全を確保するため、本格復旧が完了するまでの間、河川巡視の強化や適切な水防活動などについて、地元市町とともに協力支援をまいります。

滝田議員 利根川の治水については、1都5県知事が国土交通大

速報!!

千葉NTにモニタリングポスト 印西市、滝田県議の働きかけで

県は福島第1原発の事故で放出された放射性物質を測定するモニタリングポスト(放射線量測定装置)を印西市の船穂中

学校への設置が決定しました。同市選出の滝田敏幸県議の働きかけで実現したもので、子どもたちの健康に放射性物質が与える

影響を考慮した措置です。子どもが集まる場所としてこれまでも携帯型のサーベイメーターで学校の放射線量が計測されてきましたが、モニタリングポストを設置するのは県内で初めてです。

焼却灰セメント固化 施設なく対応苦慮

滝田議員 放射性物質を含む焼却灰をセメント固化するためには設備が必要であるため、予算を含め、早急な対応は不可能と考えるがどうか。また、セメント固化を行う事業者についても、国が誘致・斡旋すべきと考えるがどうか。

環境生活部長 市町村などでは、放射性物質を含む焼却灰などを処理するセメント固化施設を有しておらず、また、処分を委託する民間業者の確保が難しいなど課題が多く、その対応に苦慮している状況にあります。

県としては、国に対し、セメント固化技術を持つ事業者の情報提供などを求めていると考えております。

臣に対して行ったハツ場ダムに関する申入れ通り、県としても裂帛の気合をもって、政府に対し強く要求し続けて頂きたい。

集に努め、市町村などに情報提供を行っていききたいと考えております。



5人の市長(松戸・柏・我孫子・流山・白井)とともに放射能問題で県知事へ要望

なお、国に対し、9月26日に、早急に実現性のある、より具体的な焼却灰などの最終処分の対策を示すことなどについて、要望を行ったところです。

復旧への対応はどうか。

農林水産部長 印旛沼・手賀沼周辺地域では、強い揺れや地盤の液状化などで、用水施設や排水路などの土地改良施設が被災し、その被害額は約7億6千万円におよびました。

印旛沼・手賀沼周辺の農地・土地改良施設被害総額
7億6千万円

滝田議員 震災による印旛沼・手賀沼周辺の農地・土地改良施設の被害状況と

9月県議会 印西市特集
県会随一の論客として期待
たきた敏幸県議

このため、県では、早期の復旧を図るため、市町村及び土地改良区の協力のもと、調査や設計に取り組み、9月9日までに国の査定を終えたところです。